

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

基本財産である有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券 期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

特定資産である公益目的事業等引当有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法について

器具備品は定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェアは定額法による減価償却を実施している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,042,292,113	71,320,661	10,105,126	1,103,507,648
小計	1,042,292,113	71,320,661	10,105,126	1,103,507,648
特定資産				
助成事業積立資産	1,300,000	500,000	400,000	1,400,000
公益目的事業等引当有価証券	9,356,100	2,811,900	0	12,168,000
小計	10,656,100	3,311,900	400,000	13,568,000
合計	1,052,948,213	74,632,561	10,505,126	1,117,075,648

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	うち負債に 対応する額
基本財産				
投資有価証券	1,103,507,648	(1,103,507,648)	-	-
小 計	1,103,507,648	(1,103,507,648)	-	-
特定資産				
助成事業積立資産	1,400,000	(1,400,000)	-	-
公益目的事業等引当有価証券	12,168,000	-	(12,168,000)	-
小 計	13,568,000	(1,400,000)	(12,168,000)	-
合 計	1,117,075,648	(1,104,907,648)	(12,168,000)	-

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器 具 備 品	1,345,117	1,345,116	1
ソフトウェア	108,864	108,864	0
合 計	1,453,981	1,453,980	1

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第18回シティグループ・インク円貨社債	98,805,087	107,840,000	9,034,913
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,619,678	150,190,000	47,570,322
シティグループ・インク円貨社債	48,949,142	55,780,000	6,830,858
第7回みずほ銀行劣後債	99,435,980	112,730,000	13,294,020
合 計	349,809,887	426,540,000	76,730,113

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	200,000
合 計	200,000

以 上